

ストラテジストの眼

参院選後の国内金融市場

- 7月20日に実施された参議院選挙では、与党(自民党・公明党)の獲得議席数は47議席にとどまり、勝敗ラインと位置付けられていた50議席を下回りました。既存政党が苦戦を強いられた一方、新興政党の躍進が目立ちました。
- その結果、参議院全体に占める与党の議席数は122議席と過半数を割り込みました。自民党を中心とした政権が衆参両院で少数与党となるのは1955年の結党以来初めてのことです。「安定政権」はすっかり遠い昔のことになってしまいました。

短期的には「日本売り」のリバーサルも、その先は再び財政拡張期待が浮上しよう

選挙前から与党の苦戦が報じられていたことから、今回の結果は国内の金融市場にとって大きなサプライズにはならないと見ています。選挙前と比較するとドル円相場がやや円高方向に振れましたが、選挙前の値動きの反動と見ています。

21日の記者会見で石破首相は、比較第一党としての責任を強調し、続投の意向を表明しました。石破首相の続投表明がひとまず財政拡張期待に歯止めをかけそうですが、与党が政策を遂行していくためには野党の要求を部分的に受け入れていくしかありません。細かい差異はあるものの、選挙戦を通じて野党の多くが財政拡大を求めました。通常国会会期末ぎりぎりのタイミングで提出されたガソリン暫定税率の廃止などは、早々に成立することになるでしょう。ただ、与党支持率が低下傾向にある現段階において与党に助け舟を出す動きは限られると見ており、野党の協力はあくまでも閣外協力にとどまると考えます。

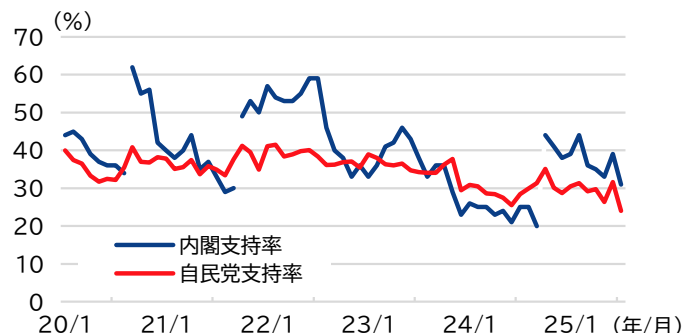
当面の注目点は自民党党内の動きです。衆院選、東京都議会選、参院選での3連敗を踏まえ、執行部への不満が表面化しつつあることから、石破首相が政権を継続できなくなるリスクは一定程度見ておく必要があるでしょう。

図表1 衆議院・参議院の議席数

衆議院	名	参議院	名
自由民主党・無所属の会	196	自由民主党	101
公明党	24	公明党	21
立憲民主党・無所属	148	立憲民主党	38
日本維新の会	38	日本維新の会	19
国民民主党・無所属クラブ	27	国民民主党	22
れいわ新選組	9	れいわ新選組	6
日本共産党	8	日本共産党	7
参政党	3	参政党	15
日本保守党	3	日本保守党	2
その他	9	その他	17
合計	465	合計	248

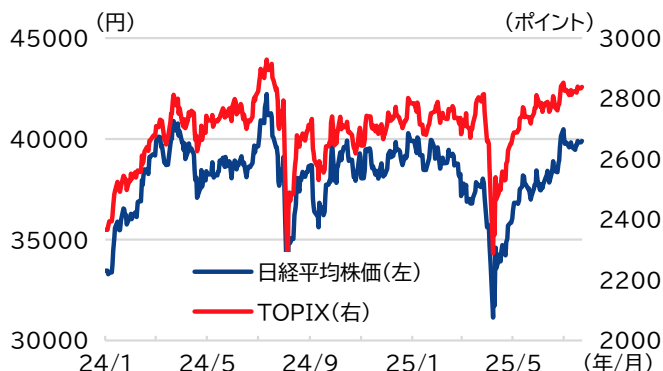
図表2 内閣支持率・自民党支持率の推移

(期間 2020年1月～2025年7月、月次)



図表3 株式市場の推移

(期間 2024年1月1日～2025年7月22日、日次)



※図表は2025年7月22日10時頃に作成

図表4 ドル/円、長期金利の推移

(期間 2024年1月1日～2025年7月22日、日次)



※図表は2025年7月22日10時頃に作成

(図表1～4の出所) 各種報道、Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資信託のリスク

- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

留意事項

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.85%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率2.046%（税抜1.86%）
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに応じた場合は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(2025年6月末現在)

<本資料に関するお問い合わせ先>

電話番号 03-3516-1300 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)